



Corporate Social Responsibility

CSRレポート 2014



企業理念

わが社はメーカーとして

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

経営理念

「オープンでクリエイティブな経営」
「e-companyの実現」

e-companyとは

engineering

技術を売り物に

ecology

環境に配慮し

e-business

eビジネス

emotional

活気に溢れ

efficiency

効率的に仕事をし

enrich

収益を確保しながら

enjoy

豊かな生活を楽しむ

PACIFICの行動指針

P rinciple **基本** 基本を確認、基本に徹する

A ction **実行** 自ら考え、自ら実行

C reation **創造** 創造は喜び。
創意工夫をこらす

I nnovation **革新** 現状維持は後退。
革新で明日を開け

F airness **公正** 事実の把握、
客観的基準で判断

I nformation **情報** 確実な報・連・相と徹底議論

C hallenge **挑戦** 失敗を恐れるな

PACIFICの技術開発指針

P recision **精密** 高精度加工技術・緻密な
現象観察と解析

A ctive **能動** めざす姿実現に向けての活動

C reative **創造** 発想の転換、独創、
違いの本質究明

I nventive **発明** 特許の取得、差別化、
優位性の確保

F ine **洗練** スマートな技術・製品

I mprove **進歩** 昨日より今日、今日より明日

C omposite **総合** 技術の複合・合成・集積

Contents

特集 1	
特集 2	
特集 3	
特集 4	

イントロダクション	企業理念・経営理念	01
	目次、編集方針	02
トップメッセージ		03
会社紹介	会社案内・事業案内	05
特集 1	トップ対談 新しい「チームワークの時代」へ	07
特集 2	環境に配慮した製品開発 超ハイテン材をプレスする	11
特集 3	女性が活躍できる太平洋工業へ	13
特集 4	ものづくりのグローバル化と現地化の挑戦	15
マネジメント	太平洋工業のマネジメント	17
	CSR活動の目標と実績	19
	ガバナンス	23
経済的側面の報告	顧客重視とサプライヤーとの協働	25
社会的側面の報告	従業員とともに	27
	社会貢献活動	29
環境的側面の報告	環境経営の実践	31
	地球環境との調和・コミュニケーション	33
第三者意見	外部機関のコメント	34

CSRレポート2014 編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行しています。

今年で8号目となる2014年度版は、Webサイトを活用して網羅的に情報を開示するとともに、より多くのステークホルダーの皆様にお読みいただきたい内容を、特集を中心としたダイジェスト版(冊子)にまとめています。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

その他の媒体

■Webサイト

CSRに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったCSRの取り組みや、数値・データ等の詳細を開示しています。

■インベスターズガイド

事業概況や財務情報など投資家向けの情報をわかりやすくまとめたもので、日本語版と英語版を作成し、開示しています。

■有価証券報告書

金融商品取引法に基づき、期末時点での企業情報や、事業内容、業績、株式情報、リスク情報、財務情報などをまとめたもので、文章主体で詳細まで記載されている開示資料です。



対象期間	2013年4月1日～2014年3月31日 (一部発行時点での最新情報を記載しています)
対象範囲	当社および一部太平洋工業グループを含む
発行日	2014年10月29日
発行部署	太平洋工業株式会社 総務部 TEL 0584-93-0113 FAX 0584-92-1804
参考としたガイドライン	環境報告ガイドライン(2012年版) GRIガイドライン(第3.1版)



未来に向けて新しい

2013年度は、主要顧客の自動車生産台数の増加に加え、為替変動の影響などもあり、売上高、経常利益、当期純利益は過去最高を記録することができました。これもひとえに、当社を支えてくださるステークホルダーの皆様のおかげと厚く御礼申し上げます。

自動車産業を取り巻く環境は、新興国市場の成長に伴い、自動車の小型化・低価格化が加速するとともに、車両の構造変化により、部品の標準化や共通化が進み、グローバル競争が激化しています。また、エネルギー・環境問題、交通事故の増加など、様々な社会課題が深刻化する中、これらの課題を解決するため、「ものづくりを通じた社会への貢献」に一層取り組んでいく必要があります。

こうした経営環境の中、当社グループは、更なる成長に向け、中期経営計画「OCEAN-18」を推進しています。「OCEAN-18」では、「守りから攻め」の経営に転換し、積極的な設備投資による国内外拠点の再編・拡充と、多客化・現地化を進めています。改革のスピー

ドを加速し、グループの総力をあげてステークホルダーのご期待にお応えしていきたいと思っています。

また、2020年をめざした長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」では、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。イノベーションを起こす研究開発、ものづくり力の更なる強化に努め、2020年への飛躍に向けて経営基盤の強化を図ってまいります。

ものづくり企業として、地球環境問題への対応は最優先課題であります。自動車の燃費向上・軽量化が求められる中、環境保全や顧客ニーズにマッチした製品・技術・工法の開発、品質・コストを造り込む技術開発は、今後更に加速させていく必要があります。当社グループでは、車体の軽量化につながる超高張力鋼板(超ハイテン材)を使用した製品開発、自動車の安全・安心・環境に貢献するTPMS(タイヤ空気圧監視システム)のグローバル生産体制強化などに取り組んで

太平洋工業のCSR

太平洋工業グループCSR方針

お客様

私たちは、「お客様第一」の精神のもと、お客様から信頼され、満足していただける安全で高品質な環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。

お取引先様

私たちは、お取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。

グローバル(地域社会)



私たちは、環境にやさしい製品・技術の開発を強化するとともに、全ての工程において環境保全と環境負荷削減に配慮したものづくりを推進します。



国内外の法令及び社会的規範を遵守し、文化や慣習を尊重するとともに、国際社会への貢献と、地域発展の推進に努めます。



私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、様々な社会貢献活動を積極的に実施し、「良き企業市民」としての役割を果たします。

価値を創造してまいります。

います。世界的な法規化の流れが進むTPMSは、日米中の三拠点生産体制を確立し、需要の拡大と新市場への対応を図ってまいります。自動車の「安全性」「環境性」「快適性」を追求したものづくりを推進し、人と地球が共生できるクルマ社会、低炭素社会の実現に貢献してまいりたいと思います。

また、持続可能なものづくりや、持続可能な社会づくりへの貢献の基盤となるのが「人財」です。当社グループは、「ものづくりは人づくり」の信念のもと、グローバル人財育成、次世代人財育成に注力しています。経営の現地化、多様性の推進を加速するとともに、労使一体となってワークライフバランスの推進に努めてまいります。

当社グループは、「真のグローバル企業」への“シンカ”をめざし、更なる革新に挑み続けるとともに、未来に向け新しい価値を創造してまいります。皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



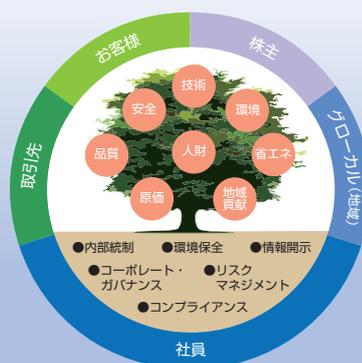
代表取締役社長

小川信也

CSR 推進体制図



CSR マネジメント



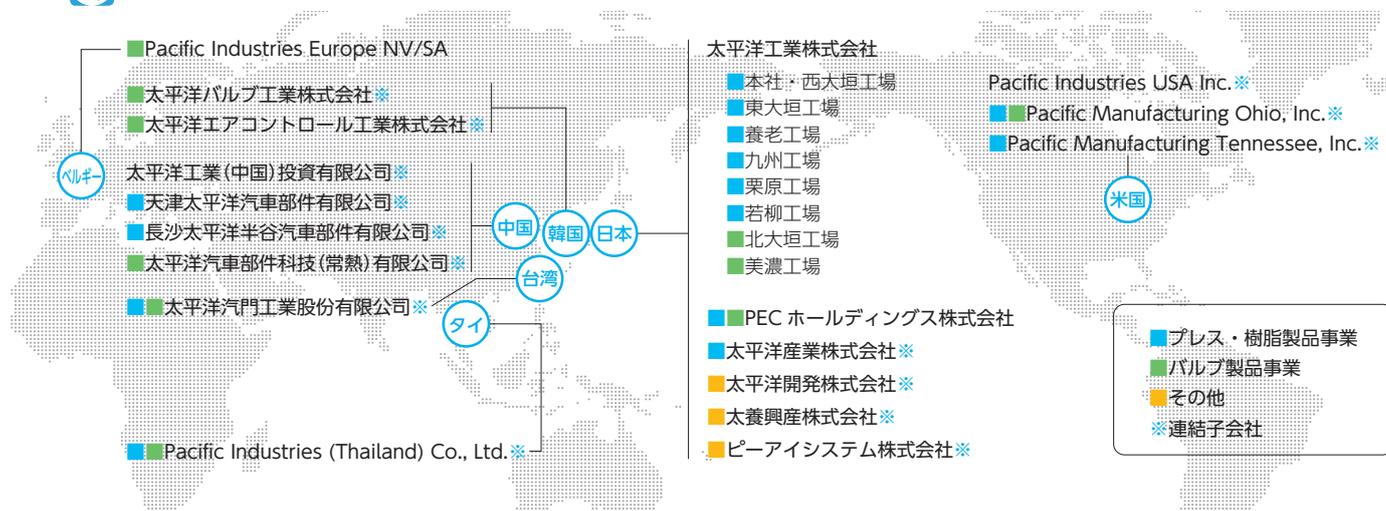
様々なリスクや脅威の中で、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される企業であり続けるために、コンプライアンスやリスクマネジメント等をすべての事業活動の根幹と位置づけています。

会社紹介

会社概要

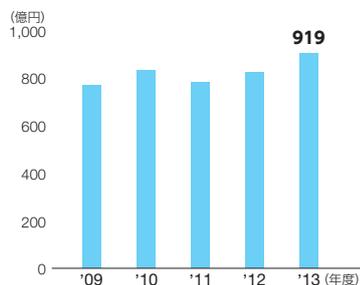
<p>社名 太平洋工業株式会社 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.</p> <p>設立 1930年8月8日</p> <p>所在地 [本社] 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111 (大代表)</p> <p>代表者 代表取締役社長 小川 信也</p> <p>資本金 43億2,000万円</p> <p>株式上市 東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部上市</p> <p>単元株式数 100株</p> <p>証券コード 7250</p>	<p>社員数 1,620名 (連結3,260名)</p> <p>事業内容 自動車部品、電子機器製品等の製造ならびに販売</p> <p>売上高 919億円 (2013年度連結) 612億円 (2013年度単独)</p> <p>経常利益 70億円 (2013年度連結) 57億円 (2013年度単独)</p> <p>国内拠点 国内 8工場</p> <p>関係会社 国内子会社 4社 海外子会社 12社 (米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベルギー) 関連会社 1社</p>
---	--

グローバルネットワーク

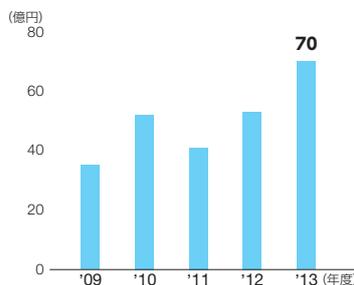


連結業績ハイライト

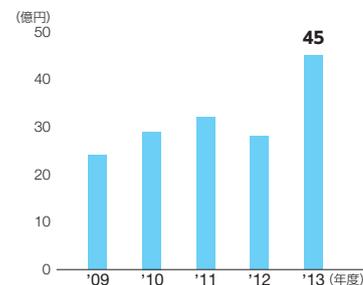
● 売上高



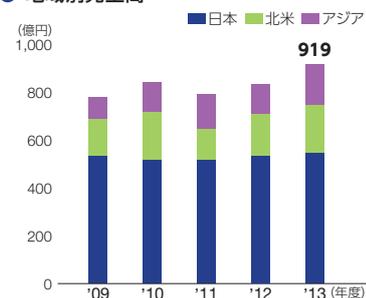
● 経常利益



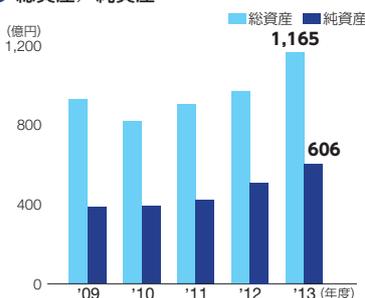
● 当期純利益



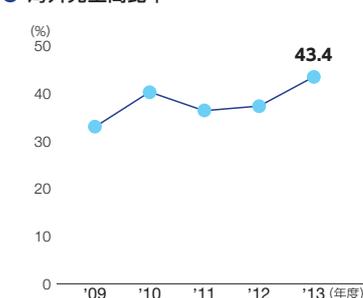
● 地域別売上高



● 総資産／純資産



● 海外売上高比率



製品紹介

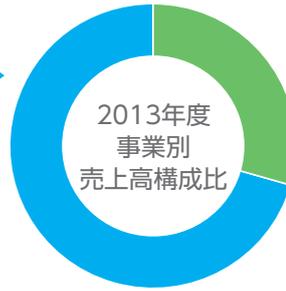
太平洋工業グループは、創業以来培った高い技術力とノウハウを活かした各種自動車関連製品を提供しています。

プレス・樹脂製品事業

70.2%

売上高 645 億円

営業利益 13 億円



バルブ製品事業

29.4%

売上高 270 億円

営業利益 41 億円

プレス・樹脂製品事業

当社はトヨタ自動車を主要顧客とする自動車用プレス・樹脂製品の総合メーカーで、自動車の骨格となる車体部品や、ヒンジ・バッテリーケース等の機能部品、オイルパン等のエンジン周辺部品、エンジンカバーやホイールキャップをはじめとする樹脂製内外装品の生産を行っています。高度加工技術の専門メーカーとして小型化、軽量化、低コスト化はもちろんのこと、お客様のニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスの提供に努めています。

プレス製品



樹脂製品



バルブ製品事業

創業製品であるタイヤバルブ製品は、世界No.1品質と技術力で国内トップメーカーとしての地位を確立するとともに、グローバル生産・販売体制で、国内はもとより海外でも高いシェアを確保しています。また、カーエアコン等の空調・冷媒を制御する制御機器製品や次世代バルブとして開発したTPMS送信機は、お客様のニーズに対応し、次世代技術による更なる進化と、環境に優しい製品開発を推進しています。

タイヤバルブ製品



電子機器製品



制御機器製品



TPMS製品



特集

1 トップ対談

太平洋工業 代表取締役社長

小川信也

プロゴルファー

森口祐子氏

新しい「チームワーク」の時代へ



女性の社会進出が拡大する中、女子プロゴルフの世界で23歳で初優勝、一男一女をもうけた後にカムバックし、通算41勝をマークするなど、果敢に自らの道を切り拓いてこられたプロゴルファー森口祐子氏。今回は、岐阜県在住の森口祐子氏をお招きし、ご自身の経験を元に、プロフェッショナルとは何か、チームワークとは何かなど、ダイバーシティの観点も踏まえつつ、社長の小川信也との忌憚のない意見交換を行いました。

森口祐子氏 プロフィール

女子プロゴルファー。富山市出身。

高校卒業後岐阜のゴルフコースで修行を積み、1975年にプロテストに合格、勝利を積み重ねる。1984年に医師の関谷均氏と結婚、二児出産後復帰し、通算41勝LPGAツアー永久シード保持者となっている。2012年3月からは岐阜県教育委員を務めている。

一人だけれど、一人じゃないこと

小川: 森口さんは、女子プロゴルフ界の発展とともに歩んでこられた方であり、太平洋工業も世界のモータリゼーションとともに成長してきました。2人の子どもを育てながら、女子プロゴルファーとしても活躍を続けられてこられた森口さんの話は、ダイバーシティへの対応を進める中で、働きやすい制度づくりに取り組んでいる私たちも教えていただくことが多いのではないかと楽しみにしています。まず、ゴルフの道に進まれたきっかけから教えていただけますでしょうか。

森口: 私は高校卒業後、研修生として岐阜関カントリー倶楽部へ入り、そこで師匠となる井上清次氏と出会いました。師匠から、「本当にプロゴルファーになりたいのか?日本一になりたいのか?」と問われ、「はい。日本一になります。」と答えたのがプロゴルファーへの道のスタートで、これが自分のやりたいことだと感じたのがきっかけです。私の母からは、「自分の好きなことがあって、好きなことをさせてもらえる機会と出会うことは難しい。あなたは、素晴らしい環境に恵まれているのだから突き進みなさい」と言われました。強い覚悟をもって取り組み、翌年プロテストに合格。28歳で結婚するまでに23勝できました。私がゴルフを始めた頃は、トーナメントも10試合くらいしかなく、それがバブルの絶頂期に向かって30試合に増え、社会からの注目も集まるといって、とても幸せなタイミングでした。

小川: まさに森口さんは、「個人商店」の創業者として、時代とともに成長されてきたわけですね。太平洋工業も、私の祖父がベンチャー創業し、モータリゼーションの大きな流れの中で成長させてもらった会社です。昭和5年、国内の自動車生産台数がわずか450台という時代に、自動車産業の先見性を見極め、日本ではじめて自動車用バルブコアの国産化に踏み出しました。失敗しながらもあくなき挑戦を続け、世界に通用する技術と品質を確立したわけですが、世界を見据え、大きな夢の舞台に挑戦しながら成長の中でのものづくり力を磨いていったのだと思います。

森口: 私の若い頃は、自分がタイトルを取ることだけが大事でしたが、長く関わっていると、プロゴルファーは、ゴルフが上手いからだけではなく、舞台を提供して下さる方々や良いライバルがいるから、プロゴルファーであり続けられるのだと気付かされるようになりました。自分を磨くことは、なにも自分のためだけではありません。周りの人のためでもあり、それによって「共にゴルフを創る人々」としてのチームワークが成立しているように感じます。「ファンがいて、トーナメントがあって、支えてくれる人があるから、君たちはそこにいるのだ」と言って、私に気付きを与えてくれたのは主人でした。

プロフェッショナルであること

小川: 私たち企業もまさにチームワークが命です。一人ひとりの作業や手順が決まっていて、それが完了すると次の人に回っていきます。まるでパトンのように、渡す方は上手く

渡さないといけませんし、もらう側も受け取りにいく気持ちが大切です。気持ちが一つになって、目線が合って、仕事が流れていくのです。また、一人ひとりにとっては、「自工程完結」が大事です。これは、自分の仕事をしっかりやって、良いものを次の工程に渡すということです。一人ひとりが自分の工程に責任を持つことで、最終的には良い製品がお客様に届き、良い車両がエンドユーザーに届くのです。毎日、しっかりとした品質のものを、しっかりとした手順で、安全に怪我をしないように作っていくことが鉄則です。こうした地道な取り組みが最終的な品質を作っていきます。

森口: ある著名な棋士がスランプに陥ったときに、「プロとは何か」と悩み先輩の動きを見直したそうです。そのときに毎日同じ時間に将棋会館へ行き、駒を並べて、将棋を指す、その繰り返しこそがプロだと思われたという話があります。お話を伺うと、サラリーマンこそがまさにプロフェッショナルなのだとも思います。プロゴルファーも、毎日同じことに向き合うことが仕事で、自己管理が欠かせません。私は、結婚して子供が生まれて、ここで選手寿命が終わると思っていたとき、主人に「ゴルフを続けなさい」とアドバイスされたのがカムバックのきっかけとなりましたが、「仕事はやりたいからやる、やりたくないからやらないというものではない」と言われ、それまではただ好きでやっていたゴルフが、実は毎日地道に続けていくべき「仕事」だったのだと気付いたのです。

お客様のニーズ、そして社会のニーズへ

小川: お母さん選手としてカムバックされたことにより、フェーズが変わったということですね。当社グループも、新たなフェーズに向け、創業90周年をめざした長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定しています。CSRを経営の最重要課題と位置づけ、「5つのシンカ：深化・進化・新化・真価・信加」を具現化し、事業構造の革新と「融合経営」による企業価値の向上に取り組んでいます。中期経営計画「OCEAN-15」では、「守りから攻め」へと舵を切り、更なる成長をめざして、今秋「OCEAN-18」を策定したところです。

この新しいフェーズの前提となるのが、地球温暖化防止や、安全性の確保といった自動車業界に求められている社会的課題です。当社グループでは、安全性を保ったまま軽量化を実現する薄くて強度のある超高張力鋼板（超ハイテン材）の加工技術の深化と、燃費改善や安全性向上の観点から世界的に法規化が進むTPMS（タイヤ空気圧監視システム）の開発を進め、日米中での生産体制構築に注力しています。「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」をめざして、お客様のニーズと、さらにはその先にある社会課題にお応えする付加価値の高い製品を提供し、それをグローバルに対応していくことで競争力の強化を図っています。

森口: 世界で戦っていくためには、社会のニーズを捉えること



上手くいかない

あります。ゴルフは観客と選手の距離が近いですから、私は自然体でいることを心がけています。もちろん競技者ですから、1番から18番まで一番良いスコアで上がってきたいことはもちろんですが、ファンやギャラリーには、全部見透かされていると思って臨んできました。すべての人に対して、自分は、自分以下でも自分以上でもありませんというスタンスで接してきたので、そういうことをご理解いただいている方とはご縁が続いています。

小川： 昨今、企業の社会的責任が取りざたされています。当社の取り組みも、時代の動きに対して、できていること、できていないことがあると認識しています。できていないことについては真摯に対応したり、また問題があったときは、受け取る側の立場に立って、自然体で情報開示したりすることが重要だと考えています。経営理念にも「オープンでクリエイティブな経営」とありますが、これからの時代はステークホルダーに開かれた企業姿勢を貫き、率直に問題を認識して改善していく経営がますます重要になります。正に、自然体でいることが大切なのですね。

が重要になってきているのですね。私は縁あって岐阜県の教育委員をさせていただいているのですが、近い将来、日本が海外で勝ち抜いていくためには、次世代を担う子ども達の育成として、逆境で突き抜ける力を持ちつつ、いかに社会に必要とされる人間になるのかという観点が必要だと感じています。

小川： 教育には長期的な観点が欠かせませんね。当社では、社員は会社の財産であるとの考えから、「人財」と表現し、次世代人財育成を推進しています。事業のグローバル化が加速する中、更なる成長をめざすためには、ものづくり力の強化と、それを実効する人財の育成が不可欠です。海外では、国ごとの風俗習慣・価値観などを踏まえた人財育成が必要で、現地化の推進、現地人財を積極的に活用したマネジメント体制の確立が課題です。グローバル人財の育成には手間と時間がかかりますが、常に課題を与えて自らの頭で考えるよう工夫し、技能・技術の指導だけでなく、「想いを持たせる」ことを大切にしています。さらには、社会も見据えられる広い視野を持ち、様々な課題に対してスピード感を持って対応できる人財を育成することが必要ですね。そのような取り組みが、何より重要な信頼関係の構築につながっていきます。

自然体でいることが、信頼関係をつくる

森口： ゴルファーにとっても、信頼関係をつくっていくことは大変重要です。ゴルフは他のスポーツと異なりファンやギャラリーは、ロープ1本を隔てて観戦することができますから、私たちは戦う表情を見透かされるくらいの距離で見られています。テレビで見ているイメージとはまったく違うということも

能力を活かすリーダーシップ

森口： 今、女性が社会に進出することも自然な流れだと思います。女性たちが働くことを社会が必要としていて、そこで女性たちが、自分が必要とされる人間になろうと努力する状況になっています。私は、女性が働くのは大賛成で、一定の能力に恵まれていて、それを活かしてくれる社会があるのならばやらなくてはいけないと思います。ただ、女性と男性が平等ということはあり得ないということを理解しておく必要があると思います。男性が子どもを産むことは無理ですし、女性でも力仕事はできるかもしれませんが、むしろお互いの違いを認めて、自分にできることをやるのが大切だと思います。女性を求めている会社の社長は、その能力を理解しているはずで、ですからしっかりと仕事をやり抜けば、それを見ることで、その人にしかできないような仕事をリーダーが考えてくれると思います。

小川： 当社グループも、国内外で様々な女性社員が尽力してくれています。女性が力を発揮できるエリアは、まだまだあると思いますし、そういった場を発見することも大事だと思います。女性に限らず、多様な個性すなわちダイバーシティを受け入れ、それを活かしていくためには、法律に対応するという守りの姿勢から、グローバルに活躍できるリーダーを育成する攻めの姿勢が重要になります。それを考えるときに、チー

ときにこそ、正しい道筋で考える

ムというのは相性も重要です。その仕事に合っているのか、中で育てていくのか、外から力を借りるのか、またそれをマネジメントできる力はあるのか。少子高齢化とグローバル化が同時に進む中、今ある力や可能性を生かし広げていくマネジメントは今後の最重要課題のひとつです。

基本を大切に、地道な努力を

小川：実は今、大垣はスポーツによる地域活性化で盛り上がっています。西濃運輸さんが社会人野球で悲願の初優勝を果たし、大垣ミナソフトボールクラブはクラブ選手権三連覇、一部リーグ昇格を狙っています。また、当社には女子ソフトテニスのチームがあり、今年、長崎がんばらんば国体では準優勝を果たしました。当社に所属する大垣ミナソフトボールクラブの選手とソフトテニスの選手らは、仕事とスポーツを両立させながら、それぞれの目標に向かって頑張っています。女子スポーツのプロとして、彼女たちにエールを送っていただくと嬉しいと思います。

森口：自分自身の経験から言うと、上手いかないときにこそ、正しい道筋で考えることが大切だと思います。上手いかないときは、目標そのものが間違っているのではないかと迷ってしまいます。茶の湯や武道の世界には「守破離本」、守り通して、破りて、離れるも、基本を忘れるなどという言葉があります。ゴルフでも基礎訓練をきちんとやってきた人は迷うことも少ないのですが、最初から戦う意識だけでやってきた人は、行き詰まってしまうことがあります。初心に戻るということが何より大切です。

小川：会社というチームで仕事をするときも、まず言われた通りやってみるのが「守」ですね。「破」はアイデア、基本が分かっている、問題点を発見し、改善する力です。そして「離」は奇想天外、製品の機能は同じかもしれないけれども、まったく別の作り方をするということです。企業が抱って立つ道筋は企業理念やビジョンだと思います。企業がどこを向いているのかをしっかりと伝えた上で、それを具体化し、日々の業務に落とし込んで、地道に続けていくことが何より重要です。

森口：チームで仕事をするとき、上手いかないことがあっても、なぜ自分ばかりに嫌なことが起きるのだろうと考え



活躍する女子ソフトテニス部

るのではなく、チャンスだと思ってほしいですね。私たちは、生まれて死ぬまでに、地球上のすべての人と出会える訳ではなく、選ばれた人としか出会えないわけですから、選ばれた出会いには絶対に意味があるはずですよ。

小川：これは女性に限らず、すべての人にとっても大きなアドバイスだと思います。おもてなしという言葉がありますが、それは相手のことを思うことであり、自分のことを思うこと



です。そして自分を良くしようと思ったら、相手のことを考えるほかはないのです。今回の対談では、個人競技であるゴルフのプロ森口さんから、どのような話を伺えるのかと思っていましたが、ファンや関係者、そしてライバルなど「ゴルフに関わる人すべて」にまで、チームワークの概念を広げられており、大いに経営の参考となりました。当社もより外に開かれたチームワークへと「シンカ」していく過渡期だと思います。そうした「新しいチームワーク」とも呼ぶべき視点を踏まえ、企業理念にあるようにお客様のご要望に応え、社員が生き生きと働き、地球環境や地域社会に配慮した「良い会社」をめざしていきます。

超ハイテン材を プレスする



環境への配慮から、年々強化される自動車の燃費規制。車両重量を100kg軽くすると、1km/ℓの燃費向上が見込まれると言われており、「軽量化」は自動車業界における重要課題の一つとなっています。そのような状況下で、従来の材料よりも薄くて強度があり、環境性・安全性を兼ね備えた「ハイテン材」を使った部品が注目され、急速に普及しています。

当社は、長年のプレス加工で培った技術を活かし、ハイテン材を利用した製品の加工と生産能力増強に取り組んでいます。

超ハイテン材加工設備導入拠点

現在、国内外で超ハイテン材加工が可能な設備導入を進めています。



天津太平洋汽車部件有限公司(中国)
2,500tプレス機導入



九州工場
2,500tプレス機導入

東大垣工場 3,000tプレス機導入

養老工場
ホットスタンプ設備導入

Pacific Manufacturing Tennessee, Inc.(米国)
2015年12月 3,000tプレス機導入予定

社会課題 CO₂排出量の削減

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書によれば、気候システムへの人間の影響は明瞭とされ、気温の上昇に伴う海面上昇や水循環の変動、異常気象などのリスクが今後さらに高まることが予想されています。抑制のためには、CO₂などの温室効果ガス排出量の大幅かつ持続的な削減が必要とされ、自動車業界にはCO₂排出量を抑えるため燃費改善が強く求められています。



※IPCC「第5次評価報告書 第1作業部会報告書」の「気候変動2013自然科学的根拠 政策決定者向け要約」 気象庁訳 2014年7月1日版を元に一部改変



ドアリンフォース

九州工場 2,500tプレス機

ハイテン材の加工方法

法規制の改定で、より高強度な部品が必要となってきたため、冷間プレスの超ハイテン化と並行して、ホットスタンプ部品が多く採用されるようになってきました。当社は、超ハイテン材の加工技術とホットスタンプ工法を手の内化し、更に深化させ、環境に優しい製品開発を推進していきます。

1 冷間プレス加工

鋼板をそのままの状態です。成形する工法。ハイテン材はその硬さから冷間加工・製品の精度維持・金型の耐久性保持が難しく、高度なプレス成形技術と型技術が必要です。

2 ホットスタンプ工法

鋼板を加熱した後、成形しながら急冷して焼入することで高強度(1,500MPa以上)を得られる工法。加熱した材料をプレス成形するので、形状凍結性に優れ、寸法精度確保が容易という利点がありますが、加熱と冷却が必要なためプレス時間が長くなり、生産効率が低いという課題があります。

ハイテン材とは？

ハイテン材とは、炭素やシリコン、マンガン、チタンなどを配合して引張強度を高めた鋼材です。板厚を薄くしても強度は従来の鋼材と同等レベルを保てるため、ハイテン部品の採用は大幅な軽量化に繋がります。近年はハイテン材の使用比率の上昇とともに、その材料もこれまでの590MPa^(※)級から980~1,180MPa級へと進んでいます。

なお、980MPa以上の鋼材が「超ハイテン材」(または「高ハイテン材」)と呼ばれます。

(※MPa…メガパスカル。圧力・応力を示す単位。)

開発者の声

プレス樹脂事業部 プレス技術部 生産技術1グループ 栗野幸生

超ハイテン材の成形は、加工力まかせで形状をつくり込むことができません。CAE解析を有効に活用し、力の作用を可視化し、データ化・数値化させ、課題の真因を追求しています。

また、ホットスタンプ工法については、コンパクトな設備にこだわり、材料の加熱や金型の冷却テストを繰り返し、生産効率が低いという課題の克服に取り組んでいます。

今後も、技術開発を進め、より高強度な鋼材の加工や、複雑な形状の部品成形を可能にすることで、ハイテン材の汎用性を高め、自動車の軽量化・燃費向上に貢献していきます。

そして、将来のマルチマテリアル車体(アルミや樹脂を含めた材料を適材適所に配置した構造)を見据えた開発にも積極的に取り組んでいきたいと思っています。

特集 3 女性が活躍できる



2013年10月、当社は積極的な女性活躍推進への取り組みを行う企業として、厚生労働省が運営する「ポジティブアクション応援サイト」で、その取り組み内容を公開しました。女性の活躍による職場・会社の更なる飛躍を期待し、その能力と経験を活かせる職場づくりや、女性リーダー層の育成などに取り組んでいます。

現在、全女性従業員のうち役職に就いている女性は10% (18名)です。男女問わず、能力ある人財を採用・登用しており、女性技術者や管理職登用者も年々増加し、女性が活躍できる風土づくりに繋がっています。



廣瀬 裕子

Yuko Hirose

プレス樹脂事業部
樹脂技術部 設計2グループ

大学で機械工学を専攻、入社。当社は製品の性質上、ほとんどの技術者が男性という中、数少ない女性技術者としてホイールキャップやセンターオーナメントなど、樹脂製外装部品の設計グループの一員として活躍している。

入社以来、設計業務を担当していますが、他の男性技術者と同様に、他部署との調整、型メーカーやお客様との検討まで、一人で行っています。時には現場での力仕事もあり、どうしても一人では対応できないことは、周囲の協力を得ています。男性と女性が全く同じプロセスで仕事をするのは難しいですが、業務の中には、男女に限らず個々の感性や発想を活かすものもあり、様々な人が共に働き、意見が言える職場環境が大切だと考えます。

また、昨年開催された社内の技術研究発表会において、私はホイールキャップの設計に関する研究を発表し、優秀賞を頂きました。男性と分け隔てなく研究発表の機会があり、評価を頂けることを嬉しく思っています。

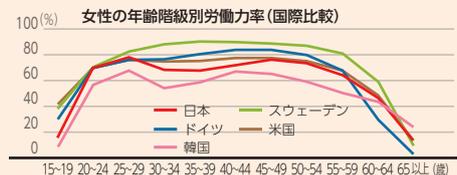
最近は自身が担当した製品を街で見かけることが多くなり、やりがいを感じると同時に、責任ある仕事を任せられていると実感しています。日々の業務で学びながら、自己啓発にも取り組み、より良い製品の設計を追求します。



様々な人が共に働き、意見が言える職場環境を大切に

社会課題 少子高齢化

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口』によると、日本は人口減少に伴い、生産年齢人口も1995年の8,726万人をピークに減少、中位推計によれば2051年には5,000万人となります。一方で30代から40代にかけての女性の就業率が他の先進国に比較して低く、女性が活躍する環境を整えることが必要になっています。



※内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書(概要版)」平成24年版より一部改変

太平洋工業へ

外国人の

提言

金 仙女

Jin Xianny

第二管理センター
管理部 原価グループ

中国出身。日本の大学院を卒業後、入社。プレス・樹脂製品を扱う事業部で事業企画・購買業務を経験した後、2009年から中国子会社へ外向。人事労務、営業、購買など、幅広い業務を担当しながら、外向中に結婚・出産を経験し、今年4月に日本へ帰任。

現在は、バルブ・TPMS製品を扱う事業部で、経費管理業務を担当しています。また、中国関連の案件にも携わり、日本流と中国流、お互いの考え方を理解しつつ業務を進めることに難しさややりがいを感じています。

中国では女性にも重要な役割を任せ、仕事の主役として扱います。日本でもそういった意識が定着することで、会社が更に活性化するのではないのでしょうか。そして、組織の中で役割を固定せず、部門や部署を超えたフレキシブルな人財活用を推進すべきだと思います。

私は中国外向中に結婚・出産を経験しましたが、夫の両親の協力を得て、職場復帰することができました。仕事を続けていくためには、家族の協力はもちろん、職場の理解やその環境整備が不可欠ですので、ますます女性が働き続けやすく、力を発揮できる風土が醸成されることを期待しています。

今後も家庭と仕事のバランスを保ちながら、更に発展する市場である中国と日本の架け橋となるべく、業務に励みたいと思います。

部門や部署を超えた
フレキシブルな人財活用を



男性・女性の区別なく
等しく能力を発揮する機会を



管理職の

視点

今枝 和子

Kazuko Imaeda

管理企画センター
人事部 労務グループ 課長

労務・福利厚生などを担当する人事部労務グループの課長。男女が平等に活躍できる職場環境をめざし、厚生労働省認定マーク「くるみん」の取得や、各種休業制度の改正、女性社員向けの研修などを企画・展開している。

女性の活力があつてこそその経済成長であるという認識のもと、現在、政府主導で女性が輝く社会をめざした取り組みがなされています。当社にも、女性管理職3名、女性監

督職15名がいますが、今後更に女性の役職者を増やすには、女性自身が意識を変え、昇進意欲を持つことが必要だと思います。自身のライフプランにおいて、役職に就くことを視野に入れ、キャリアアップし、長く働き続ける意識を持つ女性が増えれば、男性社員の意欲も向上し、会社全体が活性化するものと思います。また、女性への仕事の与え方も考えていく必要があります。

政府の施策に則り女性だけを優遇するのではなく、男性・女性の区別なく、等しく能力を発揮する機会が与えられ、キャリアアップしていける、そんな人財育成や環境整備を目指していきたいと思っています。



ものづくりのグローバル化と 現地化の挑戦

近年、新興国メーカーの台頭によりグローバル競争が激化し、自動車産業の海外移転が加速しています。当社グループも、「守りから攻め」の経営に転換し、急速に海外の新拠点設立や事業拡充を進めていますが、こうした生産のグローバル化が進む中、最も重要なことは品質の確保であり、どこで造っても同じ品質であることが求められます。そして、それを実現するためには、各海外拠点に「太平洋工業のものづくり」を浸透させ、各海外拠点が自立していくことが必要となります。優れたものをつくるためには、優れた人をつくることが不可欠であり、ものづくりの原点は人づくりにあると考えています。

更に海外では、国ごとの風俗習慣・価値観などを踏まえた人材育成が必要となります。現地人材の積極的な登用とともに、多様性を尊重し、日本のやり方と海外のやり方の両方を活かした“ハイブリッド式”マネジメントを実現することで、グローバルなものづくりを更に発展させていきたいと考えています。

● グローバル人材育成の強化

海外現地社員のモチベーションアップとリーダー養成を目的に、若手技術者などを定期的に日本で研修生として受け入れています。幅広い知識や技術、コミュニケーション言語能力の習得とともに、日本の文化や人の心に触れることを大切にしています。

台湾拠点の社員が中国でものづくりの技術支援を行っています。

太平洋汽門工業股份有限公司 (PVT)
製造部経理

陳 金印



PVTは今年で創業30周年を迎え、グループ初の海外拠点として早くから現地化に取り組んできました。現在では、ほとんどの仕事を日本からの支援なしで行うことができます。近年は、グループの中国拠点の支援も行っており、「太平洋工業のものづくり」を中国ローカル社員に理解してもらえるよう、サポートを行っています。

PVT社員の中国支援における利点は、まず言葉が通じ合うことです。次に古い歴史の中で、日本人と変わらぬ安全意識、品質意識を持ち、生産に欠かせないトヨタ生産方式、改善の重要性を良く理解しており、これらを中国のローカル社員に直接教えることができることです。監督者に重点的に教育することは、①責任感を持った仕事の心得、②部下に対する心遣い、③改善、コスト削減の重要性です。また一般作業員には、①安全、②品質の見方、③異常処置の対応方法を教育します。

今後も国の垣根を越え、言葉と心を通わせた教育で、太平洋工業グループのレベルアップに貢献していきたいと思っております。



中国拠点でものづくりの心を伝授

ASIA TOPICS

中国・長沙に新プレス工場建設





社会課題

サプライチェーンの不祥事や、進出先の従業員搾取、人権侵害などが問題となる中、グローバル企業は、進出先の発展にも寄与する経営が求められるようになってきています。積極的な現地人材の登用や、教育を推進することで、価値創造に繋がる仕組みの構築が期待されます。

OECD多国籍企業行動指針

適当な場合には、商業上の必要性を考慮に入れ、現地市場のニーズに対応するために受入国において科学及び技術開発作業を履行し、科学及び技術能力を有する現地の人材を雇用し、また、これらの人材の訓練を奨励する。〔IX. 科学及び技術〕より抜粋



現地化の取り組みは社員のモチベーションアップに繋がっています。

太平洋エアコントロール工業株式会社 (PAC)
常務理事
諸 祐一



PACでは、2010年から太平洋工業グループ初のアルミダイカスト事業を行っています。日本の親会社でも造っていない新しい製品を韓国で立ち上げることは大きなリスクがありましたが、技術サポートを受けながら、韓国ならではのスピード感で個々のレベルアップを図り、短期間で現地化に成功しました。製品供給のための必須条件である、現代自動車のSQ認定も早々に「Aグレード」を取得し、顧客の信頼を獲得することができました。

また韓国では、現場社員の離職率が高いため、外国人派遣労働者の採用を控え、できるだけ若手韓国人を採用し、徹底的な教育による人材育成で安定的な品質を確保しています。

今回の事業化は、自分達でやりきるのだという強い思いと、それを実効する社員一人ひとりの努力によって実現しました。現在第4工場まで拡張し、急速に事業を拡大していますが、こうした現地化の取り組みは、社員のモチベーションアップに繋がっています。これからも環境に優しく競争力ある製品を生産し、韓国No1の鋳造工場をめざして、日々努力していきたいと思っています。



私が大切にしていることは日本人や米人の仲間から信頼と尊敬を得ること。

Pacific Manufacturing Ohio, Inc. (PMO)
購買部シニアマネージャー

Kim Hall



私は、これまでにPMO初期段階における購買業務の確立、業者の査定、契約、監査、J-SOX対応、PMOの工場拡張等に携わってきました。PMOのバイヤーとして、仕入先と厳しい価格交渉を行い、改善の効果を出すとともに、PMOをサポートする多くの業者と強いビジネス関係を構築してきました。

こうした仕事を通じて、私が大切にしていることは、日本人や米人の仲間から、信頼と尊敬を得ることです。皆から頼りにされることは私のモチベーションアップに繋がっています。今回、北米第2拠点であるテネシー工場の設立にあたっては、進出地の選定から会社設立、工場建設にいたるまで、私が現地の

プロジェクトリーダーを任されました。私の能力を信頼して下さったことと自負していますし、その期待に応えられるよう、常にチャレンジしていきたいと思っています。

日本人とは、言葉や文化の違いで苦労することも多いのですが、徹底的に議論を繰り返す中で新しい言葉を教えあい、文化の交流を図りながら良いリレーションシップを一緒に築き上げ、フレンドシップを維持しています。文化・風習が異なっても、「Pacificの繁栄に邁進する」という目標は同じだと思っています。



テネシー工場のグランドブレイキング



太平洋工業のマネジメント



取締役

取締役常務執行役員

鈴木 克也

社外取締役

黒川 博

取締役常務執行役員

若野 恒永

取締役常務執行役員

小川 哲史

取締役専務執行役員

大庭 正晴

代表取締役社長

小川 信也

取締役専務執行役員

石塚 隆行

2014年6月15日就任の役員

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」

当社は、創業80周年の節目を機に、2030年に迎える創業100周年に向けての一里塚として、これからの10年を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、グループの夢とミッションを明確にしました。

長期ビジョンは、CSRを経営の最重要課題と位置付け、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。



5つの“シンカ”

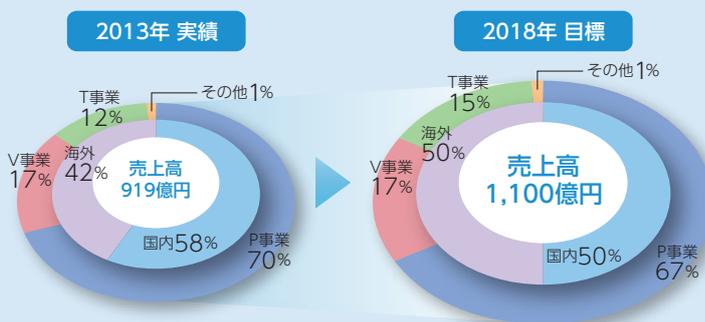


CSRのトライアングル

中期経営計画「OCEAN-18」

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプランとして、2018年度を最終年度とする中期経営計画「OCEAN-18」を推進しています。「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに、長期ビジョン達成に向けた各種施策を5つの“シンカ”で具現化しています。

中期経営計画「OCEAN-15」では、“守りから攻め”へ転じ、積極的な拠点展開と投資を行ってきましたが、「OCEAN-18」では、これまでの投資の成果を刈り取りつつ、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築していきます。



2018年度目標
連結売上高 1,100億円
 連結経常利益率: **8%台**
 海外売上高比率: **50%以上**
 総資産回転率: **1.05回転以上**

P事業 …… プレス・樹脂加工
 V事業 …… タイヤバルブ・空調バルブ
 T事業 …… TPMS (タイヤ空気圧監視システム)

主要財務指標



トップクラスのグローバルな部品メーカーをめざす



CSR 活動の実績と目標

太平洋工業グループのCSRの取り組み(2013年度の主な取り組みと2014年度の目標)

大項目	小項目	2013年度の目標・計画
 <p>基盤となるCSR</p>	健全な事業活動の推進と収益確保	「OCEAN-15」達成に向けた各種施策を確実に実効するとともに、事業環境変化を織り込んだローリングプランを策定する
	CSRマネジメント	グループ・サプライチェーンを巻き込んだグローバルなCSR活動を推進する
	コーポレート・ガバナンス	グループで内部統制を推進するとともに、グローバル経営管理体制の基盤を構築し、企業体質の強化を図る
	コンプライアンスの徹底	グループ全体でコンプライアンス活動を強化し、コンプライアンス違反を許さない企業風土を醸成する
	リスクマネジメントの強化	グループ全体でリスクマネジメントを推進し、最重要リスクの低減を図る
	危機管理と事業継続性の確保	訓練を通してBCPの実効性を検証し、BCM活動としてBCPの継続的改善を図るとともに、危機対応力を向上させる
	情報セキュリティ	グループを含めた情報セキュリティ、機密管理の推進と、国内外におけるシステム体制の整備・構築
	ステークホルダーとの対話	多様なステークホルダーとの対話を重視し、双方向コミュニケーション活動を促進する

大項目	小項目	2013年度の目標・計画
 <p>経済活動を通じたCSR</p>	高品質な製品・サービスの提供	自工程完結活動、TPS活動を推進し、業界トップの安全・品質・生産性を実現する
	新製品・新技術・新工法の開発	業界に先駆けた新技術・新工法の開発を営技一体で加速し、グローバルでの対応を進める
	CS(お客様満足)の向上	お客様満足度向上の取り組みを推進する
	CSR調達の推進	サプライチェーン全体でCSRのレベルアップを推進する
	利益の還元	安定した配当を継続的に実施し、業績の向上により適正な利益還元を実施する
	適時適切な情報開示	適時適切な情報開示に努め、企業価値向上をめざした広報・IRを強化する

2013年度の主な取り組み	2014年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●中期経営計画「OCEAN-15」の各種施策の実施とローリングプラン作成、原革30活動の推進 ●決算同期化、IFRS導入に向けたグローバル会計への対応推進 ●有利子負債の削減と低利調達への推進 ●会計基準、消費税率改正に伴う対応 ●第3回無担保転換社債型新株予約権付社債60億円発行 	<p>中期経営計画「OCEAN-15」達成に向けた課題を明確化し、ローリングプラン「OCEAN-18」を策定する</p> <p>既存分野の収益確保と新規分野の事業企画により、事業構造を変革する</p>	17・18
<ul style="list-style-type: none"> ●CSR方針・太平洋工業グループ行動基準の徹底 ●仕入先に対しCSRチェックシートによる診断実施 	<p>グループ・サプライチェーンを巻き込んだグローバルなCSR活動を推進する</p>	24・26
<ul style="list-style-type: none"> ●J-SOX法に基づく内部監査を実施(37の部署と子会社) ●子会社の内部統制レベルアップ教育、規定類等の文書化支援実施 ●改正会社法に関する対応、検討実施 ●契約審査制度によるリスク低減 	<p>グループ全体で内部統制を推進し、マネジメント体制の強化・拡充に努めるとともに、ISOとJ-SOXの統合監査により、業務の適正化と維持・向上を図る</p>	23
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス月間による啓発とコンプライアンス教育の継続的实施 ●テーマ教育(下請法・消費税法・労務管理)、eラーニング理解度テスト実施(1回) ●コンプライアンスチェックシート見直し ●J-SOX監査とコンプライアンス監査の統合監査実施(37部署) ●「コンプライアンス便り」を毎月発行。コンプライアンス掲示板充実 	<p>グループ全体でコンプライアンス活動を強化し、不正・不祥事をしない、させない組織風土を醸成する</p>	24
<ul style="list-style-type: none"> ●各委員会組織や部門が行動計画を策定し、リスクの抽出・分析・評価・対応を実施 ●リスクマネジメント実施要領の一部見直し 	<p>グループ全体でリスクマネジメントを推進し、最重要リスクの低減を図る</p>	23
<ul style="list-style-type: none"> ●各工場別BCP(事業継続計画)の見直し ●毎月11日を「太平洋工業防災の日」とし、啓発活動実施(12回) ●全社一斉防災訓練(1回)、図上訓練(3回)実施 ●有事におけるサプライチェーン管理システム構築 ●仕入先の地震対策底上げとBCP策定支援 ●国際間データバックアップ活用によるリスク低減 	<p>訓練を通してBCPの実効性を検証し、BCM活動としてBCPの継続的改善を図るとともに、仕入先を含むグループ全体で危機管理対策を推進する</p>	24
<ul style="list-style-type: none"> ●太平洋グループ全体のITガバナンス体制を構築し、情報セキュリティを強化 ●全スタッフを対象に情報セキュリティに関するeラーニング実施(12回) ●機密管理の推進 	<p>グループを含めた情報セキュリティの強化、機密管理を推進し、国内外におけるシステム体制の整備・構築を図る</p>	Web
<ul style="list-style-type: none"> ●地域や行政を招いた地域懇談会の開催(2回)、各種工場見学等の実施 ●個人投資家説明会(1回)、機関投資家向け決算説明会(2回)、個別ミーティング(約30回)、名証IRエキスポ2013出展(来場者338名) ●ターゲットニングシステム導入による効果的IRの実施 ●主要取引先への会社方針説明会の実施 	<p>多様なステークホルダーとの対話を重視した双方向コミュニケーションの充実を図り、ステークホルダーとの信頼関係を強化する</p>	24 30・33

2013年度の主な取り組み	2014年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメント活動推進による品質の向上 ●国内及び海外で自工程完結活動・TPS活動推進 ●不良100日ゼロ活動、母子手帳活動推進 ●QCサークル活動推進 ●2013年度トヨタ自動車「品質管理優良賞」受賞 	<p>業界トップの安全・品質・生産を実現し、世界市場におけるトップメーカーになるための基盤づくりを行う</p>	15・16 25
<ul style="list-style-type: none"> ●当社の保有技術を活かした新製品・新技術・新工法開発推進 <ul style="list-style-type: none"> ①化学発泡成形と塗装レス技術を用いたエンジンカバー開発で、2013年“超”モノづくり部品大賞「環境関連部品賞」受賞 ②オイルパン内槽弁構造で岐阜県発明くふう展「文部科学大臣奨励賞」受賞 等 	<p>自動車構造変化に対応した“ものづくり”と、新素材・新技術・新工法を創る</p>	11・12 25
<ul style="list-style-type: none"> ●国内外で技術展示会を実施(国内：3回、海外：5回(米国：1回、中国：4回)) ●お客様の期待値に対する取り組み ●タイの子会社で樹脂事業開始 	<p>顧客ニーズを先取りした提案を行うとともに、顧客満足度向上の取り組みを推進する</p>	15・16 25
<ul style="list-style-type: none"> ●仕入先チェックシート結果による仕入先支援 ●仕入先向けにCSR・コンプライアンス教育(労務管理)実施 ●グリーン調達ガイドライン改訂 ●紛争鉱物問題への対応推進 ●環境負荷物質調査に伴う「JAMA/JAPIA統一データシート」説明会開催(3回、取引先141社参加) 	<p>公平・公正な取引を徹底するとともに、サプライチェーン全体でCSR活動のレベルアップを図る</p>	26
<ul style="list-style-type: none"> ●年間配当16円(中間：7円、期末：9円) 年間5円増配 	<p>安定した配当を継続的に実施し、業績の向上により適正な利益還元を実施する</p>	18
<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページの充実、中国語ホームページ開設(2013年度日興アイ・アールホームページ充実度ランキング「優良サイト」に選定) ●決算などのIR情報の適時適切な開示 ●インベスターズガイド(英語版)発行(1回) ●株主向け報告書(2回)、CSRレポート2013発行(1回) ●IRメールマガジン配信サービスの開始 	<p>適時適切な情報開示に努めるとともに、企業価値を向上し、魅力ある企業を創造するための広報・IRを強化する</p>	24

CSR 活動の実績と目標

太平洋工業グループのCSRの取り組み（2013年度の主な取り組みと2014年度の目標）

大項目	小項目	2013年度の目標・計画
 <p>社会的側面のCSR</p>	人財の育成	グローバル人財育成を推進するとともに、チーム力のある「はつらつ職場」をつくる
	人権・労働	基本的人権の尊重と人権問題が発生しない土壌・風土を国内外で確立する
	ダイバーシティ(多様性)の推進	多様性を尊重し、多様な人財が能力を最大限に発揮できる職場環境を提供する
	ワークライフバランスの推進	人事諸制度の見直しを図るとともに、労使でワークライフバランスを推進し、活力ある職場・風土をつくる
	従業員の安全と健康	社員の健康・安全を最優先した職場環境づくりと労働災害撲滅に向けた取り組みを推進する
	社会貢献活動の推進	地域との絆を深め、良き企業市民として、それぞれの国や地域に根ざした社会貢献活動をグローバルに推進する

大項目	小項目	2013年度の目標・計画
 <p>環境的側面のCSR</p>	環境マネジメント	環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、継続的改善を実施
	環境に優しい製品・工法・技術の開発	環境に優しい製品・工法・技術の開発 2013年度の開発件数：25件
	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量は2012年度比12%削減 排出量22,000t以下 CO ₂ 排出原単位は1%以上改善
	廃棄物削減	廃棄物発生量は2012年度比5%削減 リサイクル率85%以上
	化学物質削減	VOC大気排出量は2012年度比5%削減
	生物多様性の取り組み	「太平洋里山の森」活動をはじめとする生物多様性を重視した自然保護活動の推進

2013年度の主な取り組み	2014年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●新人事制度構築 ●教育訓練計画に基づく階層別・職能別教育の実施 ●グローバル人材育成の推進(選抜教育、海外派遣、研修生受入等) ●人材棚卸に基づく個別教育実施 ●技能コンテスト実施 	新人事制度を構築し、 チャレンジする人材を育成する	15・16 27・28
<ul style="list-style-type: none"> ●労務お役立ちハンドブック、管理・監督職向けハンドブック、介護休業ハンドブックのブラッシュアップ ●労務管理eラーニング実施(3回) 	人権尊重を第一に、人権問題が発生しない 土壌・風土をグループ全体で確立する	Web
<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者雇用推進(法定雇用率2.05%、障がい者職場創設) ●岐阜県より障がい者雇用表彰受賞 ●女性活用の推進(女性の役職者比率10%) ●外国人採用促進 	多様な価値観を融合し、多様な人材が能力 を最大限に発揮できる職場風土づくりを推 進する	13・14 27・28
<ul style="list-style-type: none"> ●WLBの日・WLB週間による啓発(標語・ポスター募集等)標語応募数1,127件 ●育児休業利用促進(女性100%継続)と育児休業者復帰前教育等の実施 ●当社の取り組み内容を厚生労働省の公式サイトへ登録実施 ●総労働時間短縮の継続的な取り組み 	労使でワークライフバランスを推進し、 働きやすい職場環境の実現を図る	28
<ul style="list-style-type: none"> ●リスクアセスメント活動の推進・強化 (リスクアセスメント取り組み件数119件、安全体感教育524名) ●ロックアウトシステム新規設置導入(3設備) ●健康づくりプログラムの積極的推進(各工場食堂での食育指導(12回)、 特定保健指導(10回、98名)、ヘルスマチャレンジ達成者1,029名) ●新メンタルヘルス復帰支援プログラム整備 	社員の健康・安全を最優先した職場環境づ くりと、労災撲滅に向けたリスクアセスマ ントを推進する	28
<ul style="list-style-type: none"> ●FC岐阜オフィシャルパートナー支援 ●次世代育成支援(科学教室、工場見学、産学官連携、インターンシップ、環境講座等) ●地域交流(十万石祭り参加)、教育・文化・スポーツ支援 ●公益財団法人小川科学技術財団の助成活動 ●海外子会社における社会貢献活動 ●義援金募集活動 等 	地域との共生を図り、良き企業市民とし て、それぞれの国や地域に根ざした社会貢 献活動をグローバルに推進する	29 ・ 30

2013年度の主な取り組み	2014年度の目標・計画	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメントシステムの継続的推進 ●環境方針、環境目標・目的達成のための諸施策の実施 	環境マネジメントシステムの定着と有効性 の向上を図り、継続的改善を実施	31
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂削減、軽量化、環境負荷物質低減、廃棄物低減等をテーマとした環境に優しい製品・ 工法・技術の開発 2013年度の開発件数：31件 ①超ハイテン材(1,180MPa級以上)部品構造提案 ②CFRP製品の開発 ③小型TPMS、スマートフォン対応TPMSの開発 ④エンジンカバー用ハイソリッド塗料の開発 等 	環境に優しい製品・工法・技術の開発 2014年度の開発件数：25件	11・12 31・32
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂総排出量：26,983 t 2012年度比2.8%増 ●CO₂排出原単位：43.7t/億円 2012年度比0.5%増 ●エネルギー源の変更、省エネ活動の実地(省エネ設備導入等) ●太陽光発電システムの導入(西大垣工場、北大垣工場、養老工場) ●LED照明切り替え(本社・西大垣工場事務所、北大垣工場事務所) 	CO ₂ 売上原単位を2007年度比7%削減 排出量23,580t以下 CO ₂ 排出原単位は1%以上改善	11・12 31・32
<ul style="list-style-type: none"> ●廃ゴムや樹脂などを中心としたマテリアルリサイクル化を推進 ●再生資源等の分別徹底を図る ●廃棄物発生量：429.2 t 2012年度比26.6%増 ●リサイクル率：90.7% 	廃棄物発生量は2013年度比10%削減 リサイクル率85%以上	32
<ul style="list-style-type: none"> ●VOC大気排出量：156.4 t 2012年度比5.3%減 ●PCB電気工作物の適正処理(北大垣工場16台、西大垣工場8台) ●封じ込みアスベストの完全除去(美濃工場) 	VOC大気排出量は2013年度比5%削減	32
<ul style="list-style-type: none"> ●「太平洋里山の森」活動推進(ビオトープづくり、遊歩道の整備、もみじの植樹、 間伐材を利用したいだけの菌打ち)参加者：470名 ●近隣小学校における川の生態系調査(カワゲラウォッチング)のサポートと資料寄贈 	「太平洋里山の森」活動をはじめとする生物 多様性を重視した自然保護活動の推進	33

マネジメント

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス www.pacific-ind.co.jp/csr/governance/
 コンプライアンス www.pacific-ind.co.jp/csr/compliance/
 リスクマネジメント www.pacific-ind.co.jp/csr/risk/

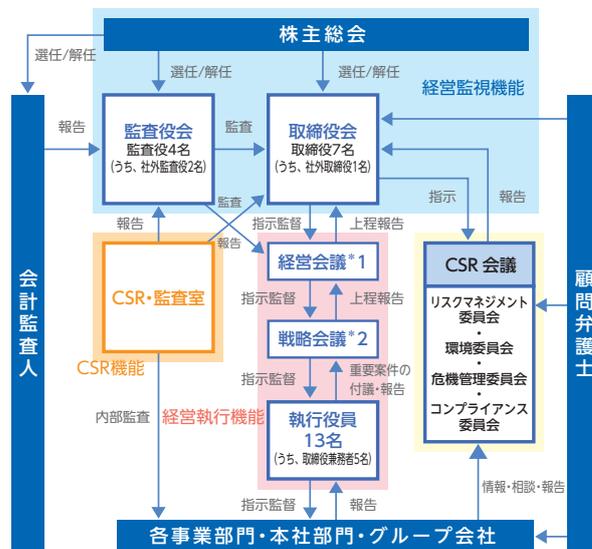
太平洋工業グループは、経営の効率性と企業活動の公正性や透明性を維持・向上させるためのマネジメント体制を構築し、CSR経営の継続的な推進を図っています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営に対する監視機能強化と経営執行における迅速な対応を図るため、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離しています。経営を監視するしくみとして監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた監査役4名が、内部監査部門と緊密に連携し業務監査を行っています。事業推進にあたっては執行役員制度を導入し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を行っています。

取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数を7名とし、取締役任期は1年としています。2010年より、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任しています。2012年6月から、有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しています。



*1 取締役、監査役および執行役員で構成 *2 取締役で構成

内部統制システム

当社では、2006年5月の会社法施行に対応し、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決議しました。この基本方針のもとコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化などの体制を整備し、国内外の全連結対象子会社と持分法適用会社を含めたグループ全体で、内部統制システムの充実・強化を図っています。

更に、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保に向け

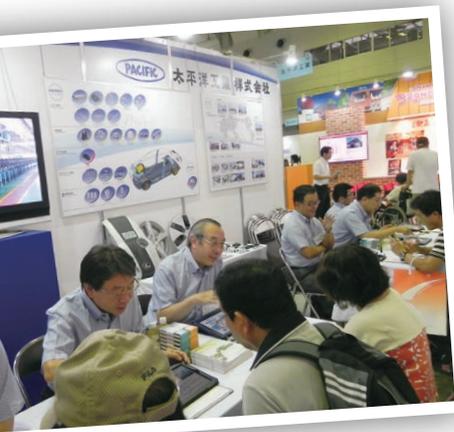
た内部統制システムの構築と運用・評価を進め、内部監査人による有効性評価と監査法人による外部監査を受けています。最終的には、財務報告に関わる内部統制は有効であると判断し、2014年3月31日を基準日とした内部統制報告書を提出しており、監査法人からも適正である旨の無限定適正意見を得ています。

リスクマネジメント

当社グループは、事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対応をとるため、2008年3月に「リスクマネジメント規定」「リスクマネジメント実施要領」を策定し、リスクマネジメント体制を構築しました。危機管理委員会をはじめとする全社の委員会組織や部門が行動計画を策定し、リスクの抽出・分析・評価・対応を実施しています。PDCAサイクル

ルを回すことにより、リスクの未然防止や低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

また、国内・海外の子会社においても、各社に統括リスクマネージャーを設置。各社の状況や事業形態に沿った活動を推進し、グローバルでのリスクマネジメントを推進しています。



名証IRエキスポ2014



株主総会



BCP図上訓練

コンプライアンス

当社グループは、公正で誠実な事業活動を行うため、「太平洋工業グループコンプライアンス方針」を策定し、国内外グループでその精神を共有しています。また、コンプライアンスをステークホルダーの期待に応えるという視点でとらえ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、全従業員に周知徹底しています。

全社的な推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの浸透・定着のための推進活動をはじめ、不祥事の未然防止や早期対応、コンプライアンス徹底に向けた継続的改善を行い、一層の定着を図っています。



技能系コンプライアンス教育

啓発・教育では、階層別教育、専門教育、eラーニングに加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、コンプライアンス意識の高揚と浸透に努めています。2014年3月からは、コンプライアンスに関わるテーマを取り上げて解説する「コンプライアンス便り」を毎月発行し、全社展開しています。他にも社内イントラネット上で「コンプライアンス掲示板」を開設し、過去の教育資料や、身近な事例を集めて作成した「コンプライアンスQ&A集」を掲載するなど、従業員・職場の意識向上に努めています。

また、コンプライアンス違反やその恐れのある行為を発見・予見した場合、従業員が通報・相談する窓口として、「倫理・苦情相談窓口」を設置しています。通報・相談者のプライバシーを厳守し、通報・相談したことで不利益を被ることがないよう保護しています。



▲ 太平洋工業グループ行動基準



▲ 「コンプライアンス掲示板」

BCMの推進

当社では、自然災害の発生や感染症の拡大など、緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小にとどめつつ、事業の継続と早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続の手法・手段などを事前に取り決めておく対策を進めています。

年1回の全社一斉防災訓練や、各工場での図上訓練などにより、

BCP（事業継続計画）の有効性の検証（BCM）を行い、防災対策の継続的改善に取り組んでいます。

また、毎月11日を「太平洋工業防災の日」として、従業員の防災意識を向上させるための取り組みを定期的実施するほか、全従業員へ地震発生時の行動基準を配布するなど、ルールや計画の告知・徹底に努めています。

適時適切な情報開示

当社は、透明性の高い企業情報・財務情報の適時適切な開示とともに、重要情報に該当しない内容についても積極的な開示に努めています。

当社ウェブサイトの「IR・投資家情報」ページには、IRに関する多彩なコミュニケーションツールを掲載し、2014年からはメールマガジンの配信も開始しました。アナリスト・機関投資

家向けには、決算説明会の開催や、個別面談の要請にもお応えしています。また、個人投資家説明会、名証IRエキスポへの出展、多くの方にご出席いただけるよう毎年土曜日の株主総会の開催など、対話を重視したIR活動を推進しています。

■ 当社ホームページ <http://www.pacific-ind.co.jp>

経済的側面の報告

顧客重視と サプライヤーとの協働



お客様とともに www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/guest/

お取引先とともに www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/customer/

太平洋工業グループは、お客様に満足していただける製品・サービスの提供に努めるとともに、お取引先との強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざしています。

安全第一、品質第一、お客様第一

当社は、創業以来培ってきた固有・保有技術に磨きをかけ、常に進化、イノベーションを追求するクリエイティブ企業をめざしています。新たな価値を創出し、お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準の品質保証体制を構築しています。ISO9001は全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を更に強固なものにしています。



ISO9001登録証



オイルパン溶接ロボット

世界 No.1 をめざした こだわりのものづくりを推進

当社は、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と更なる進化に取り組んでいます。「品質は工程で造り込む」という考えのもと、工程内不良低減のための「こだわり活動」や「自工程完結活動」を、国内・海外・仕入先を含む各拠点で推進しています。

また、徹底的なムダ排除による原価低減をめざし、トヨタ生産方式によるものづくりを推進しています。現地・現物・現認を徹底し、仕事の改良・改善・改革といった「カイゼン活動」をグローバルに実施し、SQCDD*でNo.1のものづくりをめざしています。

2013年度は、製品立ち上がりから補給品になるまでの履歴管理を徹底する「母子手帳活動」、 「不良100日ゼロ活動」、教育道場での職層別レベルアップ教育、工程内不良低減のための「朝市活動」、QCサークル活動活性化に向けた取り組みなどを強化しました。

*SQCDD: Safety(安全) Quality(品質) Cost(価格) Delivery(納期) Development(開発)

CS(顧客満足)の向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに定期的に顧客満足度調査を行い、継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS (Customer Satisfaction) 向上に取り組んでいます。当社の新製品・新技術・新工法などをお客様にご紹介する「技術展示会」等も国内外で積極的に開催しています。



技術展示会



PMO改善活動



事業部間QCサークル交流会



教育道場での
職層別レベルアップ教育



金型設計



TPMS送信機グローバル生産1億個達成

公正な取引のために

当社は、お取引先とともに成長し、対等・公平な立場で利益を分かちあえる強固なパートナーシップを築くことが重要であると考え、長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社ホームページ「購買情報」で公開しています。調達における法令遵守も強化しており、下請法を遵守した公正な取引の徹底を図っています。

また、主要仕入先に対しては、「会社方針説明会」等を定期的に開催し、方針や事業の目標、課題の共有化を図っています。当社の主要仕入先36社で構成される「太平洋グローバル会」は、相互信頼の関係のもとに経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的として3部会に分かれ活動しており、評価制度を導入し、年に1回優秀な仕入先を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。

仕入先表彰



安全体感教育



BCPセミナー

太平洋グローバル会の活動

「太平洋グローバル会」は、当社に部品や金型などを納入する主要仕入先で構成する団体で、各種講演会への参加、工場見学会の開催、安全パトロールの実施、安全・品質向上の取り組み、危機管理やCSR勉強会を実施するなど、当社と一体となり、様々な活動に取り組んでいます。2013年度は、コンプライアンス教育やBCP（事業継続計画）セミナー、安全体感教育などを実施し、サプライチェーン全体でリスクマネジメント強化に取り組んでいます。

CSR 調達の推進

当社は、サプライチェーン全体でのCSR推進をめざし、「仕入先CSRガイドライン」に基づく継続的な活動を展開しています。2011年度からは、仕入先各社で「CSR診断シート」による自己評価を実施、企業体質の強化に役立てていただいています。

また、サプライチェーン全体で環境活動、環境負荷物質管理を推進するため、2011年度に策定した「グリーン調達ガイドライン」は、毎年内容の見直しを行っています。2013年度からは、新たにJAMA/JAPIA統一データシートを採用し、納

入品の成分情報調査を行っています。紛争鉱物問題については、お取引先と連携してサプライチェーンにおける透明性を確保し、責任ある鉱物調達の実践に取り組んでいます。

今後も、お取引先と一体となって環境活動に取り組むとともに、各海外拠点での展開を推進していく予定です。



グリーン調達ガイドライン

社会的側面の報告

従業員とともに



詳細は
WEBで➡

<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/staff/>

太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。



ものづくりグローバル大会



人財育成の推進

当社では、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、コア人財の確保と次世代人財の育成を推進しています。OJTを基本とした技術・技能の伝承に注力するほか、毎年、年間教育訓練プログラムを作成し、職種・階層ごとに教育を実施しています。また、海外で活躍できる人財の育成を目的に、若手社員を対象とした海外短期留学や語学教育を実施するとともに、海外会社では現地人材を採用し、日本で技術教育を行うなど、グループ全体でグローバル人財育成に取り組んでいます。



海外研修制度 (PMO)

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社では、従業員は会社の財産であり、個々の多様性や能力を生かして、はつらつと働ける組織をつくるのが会社の発展に繋がると考えています。個性・価値観・文化・慣習・歴史などをお互いに尊重し、生き活きと働ける職場環境づくりに努めています。外国人や高齢者、障がい者雇用等にも積極的に取り組んでおり、障がい者の雇用率は2.05%と、法定雇用率2.0%を達成しています。

太平洋工業の従業員数

※2014年3月末

	男	女	合計
人数	1,448人	171人	1,619人
平均年齢	39.1歳	37.8歳	38.9歳
平均勤続年数	14.8年	14.5年	14.8年

ワイワイフェスタ(サッカー教室)



ワイワイフェスタ(大道芸)



ワイワイフェスタ



新入社員教育でのグループワーク



安全健康禁煙セミナー



PMO家族向けイベント



食育メニュー

厚生労働省より次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。



ワークライフバランスの推進

当社では、従業員が夢や希望を抱き、やりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを取りながら、持っている能力を最大限に発揮できる環境・風土づくりに力を入れています。「絆と成長」をスローガンに、労使一体でワークライフバランス(WLB)を推進し、毎年11月23日をWLBの日、その日を含む1週間をWLB週間と定め、様々な取り組みを通じて従業員の意識高揚を図っています。

育児休業者数の推移



両立支援の取り組み

ライフステージのあらゆる状況に応じて、仕事と私生活を両立できる制度や教育を整備し、継続して働きやすい環境をめざしています。

育児に関しては、法を上回る諸制度の周知に加え、「育児休業支援プログラム」で育児休業者への教育・フォローを実施、育児との両立をサポートしています。また、子が生まれた男性社員とその上司へ「父親のWLBハンドブック」を送付し、男性の子育て参画への理解促進と、仕事と子育ての両立によるモチベーション向上の好循環実現を図っています。

介護に関しては、「介護休業ハンドブック」を社内イントラネット上で公開し、情報提供を行っています。

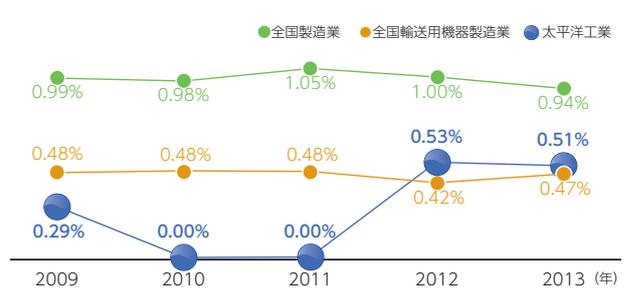


介護休業ハンドブック

安心・安全な職場づくり

当社は、安全第一を基本とし、従業員が健康で安全・安心に働ける職場環境の実現に向け、労働安全衛生マネジメントシステムを柱としたグローバルな安全管理活動を推進しています。リスクアセスメントの取り組みでは、潜在リスクの洗い出しと、顕在化した問題点・課題に優先順位をつけて対策することで、組織的なリスクの低減と、労働災害ゼロに向けた継続的改善を図っています。また、従業員の心身両面にわたる健康づくりの支援として、産業医による健康指導や食生活改善指導などを行っています。

休業災害度数率グラフ(労働時間100万時間当たりの休業者数)



社会的側面の報告

社会貢献活動



詳細は
WEBで➡

<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/social/>

太平洋工業グループは、良き企業市民として社会との共生を図り、地域や社会から信頼され期待される「真のグローバル企業」をめざしています。豊かな社会の実現と持続的な発展に貢献するため、国や地域に根ざした社会貢献活動を推進しています。



夏休み科学教室…

小学生を対象に科学教室を開催。ペットボトルでプロペラをつくり、風力発電に挑戦しました。その電気を蓄電池に溜め、自動車模型を走らせました。



工場見学

当社東大垣工場にて小学生を対象に工場見学を開催し、ものづくりの工程を紹介しました。



PIT社楽器寄贈

タイでは毎年近隣の小学校に、教育備品や文房具を寄贈しています。

小川科学技術財団

当社の創業者故小川宗一が創設した公益財団法人小川科学技術財団は、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献することを目的に、毎年岐阜県内の大学や高専、高校などの研究者に対し助成金を交付しています。2013年度は総額925万円の助成を行いました。



次世代育成

次世代を担う子供達や、学生、研究者を支援する様々な取り組みを行っています。



Ogaki Mini Maker Faire 2014

全国の教育機関・企業技術者・開発者などが集まる「Ogaki Mini Maker Faire」に出展。TPMS送信機の技術を応用したゲームを展示しました。



インターンシップ

大学生のインターンシップ(就業体験)受入れを行い、ものづくりの現場の体験と、その魅力を伝えています。



● **大垣ミナモソフトボールクラブ**

大垣市のクラブチーム「大垣ミナモソフトボールクラブ」の活動を、地域の企業とともに支援しています。

● **FC岐阜**

当社はサッカーJ2に所属する「FC岐阜」をオフィシャルスポンサーとして支援しています。選手が社会貢献活動時に着用するウェアには当社のロゴマークが入っています。

地域振興・スポーツ振興支援

教育・文化・スポーツ支援をはじめ、地域活性化のための活動を推進しています。



● **十万石まつり**

地域活性化と交流促進のため、地元イベントに積極的に参加しています。



● **義援金**

甚大な災害が発生した際は、国内外を問わず、社内で募った義援金の寄付を行っています。



● **労組東北へ寄贈**

当社の労働組合員が東日本大震災で被災した障がい者施設へ備品(プロジェクター)を寄贈するとともに、車椅子清掃のボランティア活動を行いました。

環境的側面の報告

環境経営の実践



環境への取り組み

詳細は <http://www.pacific-ind.co.jp/csr/environment/> WEBで→

当社では、3つの経営理念のひとつに「環境理念」を掲げています。地球環境は、人類および企業にとっても存立の基盤であり、環境保全は責務であると考えています。社会から期待される "良い会社" をめざし、5つの環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。



環境理念

地球環境保全に努め、社会から期待される "良い会社" でありつづけます。



環境方針

- 環境に優しい製品の提供、および環境負荷の低減に配慮した開発から生産・出荷までの生産活動等を通じて、社会に貢献することをめざすとともに、グローバルに地域社会との共生を図ります。
- 事業活動の諸条件を反映した環境目的・目標を設定し、省資源・省エネルギー・再生利用等により、環境保全の向上に努めます。
- 法規制、地域条例、業界ガイドラインはもとより、当社の自主管理基準を定め遵守します。
- 内部環境監査を定期的を実施し、環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、環境の継続的改善および汚染の予防に努めます。
- この環境方針を全社員および当社のために働くすべての人に周知徹底するとともに、外部に開示します。

2014年度の環境目的・目標

	目的	目標
1 環境に優しい製品・工法・技術の開発	2012～2015年度までの新技術・新工法開発累計件数： 100件	2014年度の開発件数： 25件 以上
2 CO ₂ 排出量の削減	2020年度までにCO ₂ 売上原単位を2007年度比 13% 削減	2014年度は2007年度比CO ₂ 売上原単位を 7% 削減、排出量 23,580t 以下、CO ₂ 排出原単位は 1% 以上改善
3 廃棄物発生量の削減(マテリアルリサイクル除く)	2015年度内に2001年度比 68% 削減	2014年度は2013年度比 10% 削減 リサイクル率 85% 以上
4 VOC大気排出量の削減	2015年度内に2000年度比 40% 削減	2014年度は2013年度比 5% 削減



▲ISO14001登録証

ISO14001の取得状況

当社では、ISO14001の認証取得はメーカーとしての必須要件として捉え、グループ会社を含めたグローバルな環境マネジメントシステム(EMS)の積極的な構築と維持に努めています。

環境の外部監査と内部監査

当社では、環境マネジメントシステムの適正な運用および継続的な改善を図るため、「外部機関による審査」と併せ、「内部監査」と「マネジメントレビュー(トップ点検)」を実施しています。内部監査は、相互監査による率直な議論・意見・提案を行う重要な機会とし、全体レベルの向上を図っています。

CO₂排出量の削減

当社は、地球温暖化防止に貢献するため、「チャレンジ25キャンペーン」に登録し、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。エネルギー源の見直しや省エネ設備への転換による省電力化、CO₂排出量削減に貢献する製品・工法・技術の開発を推進しています。

また、工場・事務所内の照明を順次LEDに切り替えるとともに、2013年から自家消費用の太陽光発電システムの導入を進めており、岐阜県内の5工場では既に設置が完了しています。今後は県外工場への導入を予定しています。

CO₂排出量の推移



廃棄物の削減

当社は、廃棄物排出量の削減と、発生した廃棄物を再資源化し、埋立廃棄物を削減する取り組みを推進しています。廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクル化を進めるとともに、総廃棄物排出量の削減に努めています。

2013年度は、西大垣工場に保管していた8台のコンデンサーやトランス等のPCB電気工作物を、PCB特措法に基づき適正に処理しました。

廃棄物関連の推移



化学物質管理

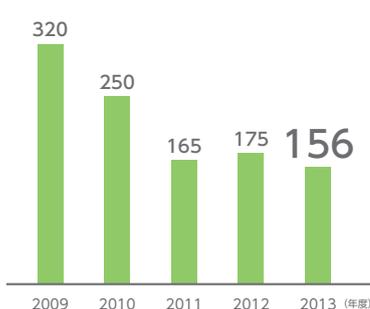
当社では、国内外の法令を遵守し、原材料に含まれる環境負荷物質の管理・削減を図るとともに、生産工程で使用する化学物質を適正に管理しています。工程改善・代替技術の開発に取り組んでおり、塗料の切り替え、塗装レス製品の開発など、VOC削減に努めています。

2014年3月には、納入品の成分情報調査に採用しているJAMA/JAPIA統一データシート記入方法の勉強会をお取引先向けに開催し、サプライチェーンも含めた環境保全活動と化学物質管理の強化を図っています。



JAMA/JAPIA統一データシート勉強会

VOC排出量の推移 (t)



2013年“超”モノづくり部品大賞「環境関連部品賞」受賞

当社の「超軽量・発泡成形エンジンカバー」が、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する「2013年“超”モノづくり部品大賞」において、「環境関連部品賞」を受賞しました。新しい成形技術の開発により、従来品と同等の剛性を保ちながら、30%の軽量化を実現したことが評価されました。



環境的側面の報告

地球環境との 調和・コミュニケーション



太平洋工業グループは、自然や地域との共生をめざし、生物多様性保全に向けた取り組みや、環境コミュニケーションの充実を図っています。

生物多様性の取り組み

当社は、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加し、生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進しています。

太平洋里山の森活動

太平洋工業グループは、2009年に岐阜県・大垣市と「企業との協働による森林づくり協定」を締結し、同市上石津町の「太平洋里山の森」において、様々な活動を行っています。

2013年11月には、森の中に遊歩道を新設。2014年3月には上石津町の在来種「タカオモミジ」の苗を植樹し、これまでの活動で植樹した苗は1,500本を超えました。

今後も循環型社会や森林・環境問題の理解促進に繋がる活動に取り組んでいきます。



植樹活動



遊歩道を使った森林散策



カワゲラウォッチング

当社は、本社・西大垣工場に隣接する小学校が実施する水質調査「カワゲラウォッチング」をサポートしています。身近な河川に住む生き物を採取し、水質保全や環境の大切さを子供たちに知ってもらう活動で、当社従業員は子供たちの安全を見守りながら、一緒に活動し、毎年全員に川の生き物図鑑の下敷きを寄贈しています。



カワゲラウォッチングをサポート



環境コミュニケーション活動の推進

当社では、各工場の近隣住民の皆様や行政担当者を会社にお招きし、定期的に地域懇談会を開催しています。環境保全や安全、CSRの取り組みをご紹介するとともに、実際に工場を見学いただき、意見交換を行っています。

また、メッセナゴヤに継続出展するとともに、中学校や大学で出張教育を実施し、次世代環境教育を行っています。



地域懇談会



太平洋工業のCSRの取り組みに対して、ご意見をいただきました



株式会社共立総合研究所

取締役社長 **森 秀嗣**

株式会社共立総合研究所

株式会社大垣共立銀行のシンクタンクとして1996年7月に設立。主に東海三県を対象エリアとして地域経済・産業・社会・文化・暮らしなどに関する調査研究活動を行い、特に名古屋経済圏全般、環境問題、NPO等の市民活動、外国人労働者問題などを中心に地域への情報発信を行っている。

CSR報告書は今年で8号目となりました。今年も4つの特集を中心に地道に重ねられてきた取り組みが簡潔に報告されています。以下では、この報告書に掲載されている取り組みの中から特に注目すべき点について取り上げたいと思います。

まず、特集1の女子プロゴルファー森口氏との対談では、「新しいチームワーク」というキーワードが注目されます。個人競技であるゴルフも、スタッフや観客、さらにはライバルなど他のプレーヤーまでも含めた「新しいチームワーク」があってこそ成り立つという森口氏の指摘をきっかけに展開されたこのキーワードは、まさに太平洋工業のCSRの取り組みの基本となっている考え方を表しています。つまり、CSRの取り組み、さらには会社の経営全般は経営者や株主、社員など会社関係者だけでなく、取引先や顧客、地域社会なども含めたステークホルダーによる「新しいチームワーク」で成り立っているという考え方です。今後もすべてのステークホルダーによる全員参加のCSRの取り組みが進められていくことを期待しています。

特集2では環境に配慮した技術として、今年はハイテン材の加工が紹介されています。加工が難しいけれども、軽量化によって燃費効率に貢献できるハイテン材の活用はまさに本業における環境に配慮した取り組みです。毎年、環境や社会に配慮した技術が特集の1つとしてCSR報告書の中で紹介されていますが、日々の技術開発の中でどんな技術でもその環境や社会への影響について常に意識し、太平洋工業の生産にかかわるすべての技術の環境や社会への影響を把握することをCSRの一環として心がけていることがうかがえます。これによって今後もより環境や社会に配慮した製品が生み出されていくことと思います。

特集3では社内で活躍する女性3人の事例が取り上げられており、大変示唆に富む事例です。女性と一口に言っても、バックグラウンドは様々で、現在置かれている状況もいろいろであること、その事情にあわせて活躍できる環境が整えられていることがよく分かります。このように様々な状況の中で活躍する女性の事例からも、女性・男性の区別なく、等しく能力を発揮する機会を与えられ、キャリアアップしていけるのは、太平洋工業の女性活躍推進策が単なる女性の活用策ではなく、多様な人材の育成、活用による経営の強靱化をめざすダイバーシティ経営の一環として位置づけられているからでしょう。今後も、このダイバーシティ経営により女性や外国人、障がい者をはじめ、すべての社員にとって働きやすく、それぞれの能力、意欲を発揮しやすい職場をつくることにつながっていくことを期待しています。

特集4で紹介されている「グローバル化と現地化」は、生産のグローバル化が進む中で、その土地それぞれの地域社会（ローカル）に根を張った生産活動を展開することで、「グローバル」というキーワードで表されることもある太平洋工業のCSRの基本方針の一つであり、これまでの報告書でもたびたび報告されてきました。今回の報告書でもその一端が紹介されており、特に現地企業が本社からの指示ではなく、独自に主導権を持って新たな業務に取り組んでいる事例の報告は大変印象的です。

以上の取り組みを今後とも継続し、CSRを基本方針の一つにおいた経営を続けていかれることを期待しています。

第三者意見を受けて

CSRレポート2014に、貴重なご意見をいただきありがとうございました。今年度のレポートは、4つの特集を中心に当社グループのCSRの取り組みをご報告させていただきましたが、その活動に対して一定の評価をいただきましたことは、これまで当社グループが実践してきた取り組みが、間違っていなかったという力強い後押しとなります。

自動車産業を取り巻く環境は、新興国の追い上げやエコカー・低価格車へのパラダイムシフトにより、グローバル競争が激化する一方で、地球温暖化などの環境問題が深刻化しつつあります。2013年度は、生産物量の増加により、CO₂排出量、CO₂売上原単位とも昨年に引き続

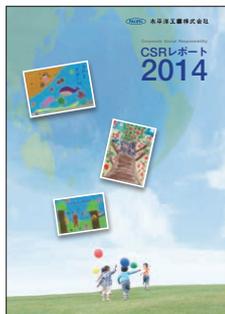
き目標が未達となりました。開発・生産・廃棄・リサイクルに至るすべての工程において、環境保全と環境負荷低減に配慮したものづくりを推進するとともに、環境に優しい製品・技術の開発を強化し、事業活動そのものによって社会課題の解決に貢献できるよう積極的に取り組んでまいります。

また、事業のグローバル展開が加速する中、多様性を尊重したダイバーシティ経営の実践が課題となります。あらゆるステークホルダーの皆様との対話・連携を深めながら、グループを挙げて更に高いレベルのCSR活動をめざすとともに、重要課題を見極め、持続可能な社会形成に貢献できるよう努力してまいります。



CSR担当 取締役常務執行役員

若野 恒永



表紙の絵は、当社社員の子供たちが環境について描いたポスターです。

かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・

親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、

社内募集を行い、ロビーに展示をしています。

子供たちが絵に込めた心からのメッセージを

感じとっていただければ幸いです。

www.pacific-ind.co.jp

 **太平洋五業株式会社**

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地

TEL : 0584-91-1111(大代表) FAX : 0584-92-1804

このCSRレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙 (FSC®認証用紙)、有害な VOC (揮発性有機化合物) 成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されております。

